

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和 6 年 9 月 12 日公表分

(令和 6 年 8 月 27 日～9 月 9 日に頂いたご意見)

項番	年齢	御意見及びその理由
345	60代	<p>*一たび重大事故が起きれば、その周囲には住めなくなる原発はなくすべきだと思います。福島原発の【NHKスペシャル 「原発メルトダウン 危機の88時間」】を見れば、今東京に住めるのは奇跡だったことが分かります。委員の先生方も見ていただきたいと思います。もしかしたら今東京で会議は出来なかったかもしれないのです。</p> <p>*再エネを増やすことで、CO2削減、化石燃料の輸入費用（国富流出）を削減できます。再エネ増設の費用と火力を継続する費用（混焼、CCSなどを含めて）を比較したデータを国民に示したうえで、再エネ比率の議論をしてください。</p>
346	40代	<p>8月20日の原子力小委員会では、事務局から半導体工場とデータセンターの電力需要増加を理由として脱炭素電源投資の重要性が強調され、原発活用国の原発維持策が説明されました。北海道に住むものとして、脱炭素が理由だとしても原子力に頼ることを理解できません。食料自給率の高さや、安心安全の北海道ブランドを大切にしたいからです。</p> <p>また、原子力発電の維持の為のお金を税金や電気料金から出させようとしていることが透けて見えました。</p> <p>このままでは原子力を含むあらゆる発電システムに関する「事業者の都合」が、すべて電気料金に課金され、わたしたちが払う電気料はますます高騰してしまいます。</p> <p>半導体工場やデータセンタなどを稼働させたいがために、家庭ではそばそと電気を使っている私たちがこれ以上の負担をすることはできません。電気料金に加算するのであれば、大規模消費者に求めてください。</p>
347	60代	<p>今回の検討に際して、以下の項目について、しっかりと議論して頂くことを期待します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 エネルギーに占める電力と熱（冷却も含む）の需要の量と割合 2 それぞれの省エネの余地の深掘り・部門別、用途別、自家発電の位置付け 3 内需だけではなく、輸出扱いになっている国際便及び外航船への内地積み燃料も検討対処とする。 4 必要とされる非鉄金属（電線や電池関連の素材）及び水の確保（*） <p>* 米国のデータセンターでは冷却に大量の水を消費するため大手は消費量を公表中</p> <ol style="list-style-type: none"> 5 エネルギー需給構造の変化に伴う貿易収支への影響
348	70代	<p>第55回基本政策分科会（2024年5月15日）の資料1 エネルギーを巡る状況についての17ページ 日本の排出削減の進捗のグラフ中の赤線は2013年の排出量と2022年の排出・吸収量を結んでおり日本の進捗を正しく示していないだけでなく議論に参加されている皆さんをミスリードする可能性があります。グラフを修正いただき分科会でも修正、追加説明をお願いしたい。</p> <p>出典は環境省資料ですが、環境省資料では2022年の進捗には直接触れられていませんが、こちらも2013年は排出量のみ、2050年は排出吸収量になっておりやはり赤線の引き方に正確さが欠けると思います。</p> <p>2013年でも日本国に森林などがあり吸収量の算定はされていたと思います。</p> <p>よろしくお願いたします。</p>

349	70代	<p>昨年、今年と世界中でとんでもない高温が続いており、地球温暖化ではなく地球沸騰化となっている。パリ協定の1.5℃目標も達成不可能な状況になりつつあり、孫の時代には人間がまともな生活ができないような地球環境が予想され、地球は危機的な状況にある。</p> <p>日本は世界のリーダーとしての自覚を持ち、パリ協定の1.5℃目標に整合した脱炭素化政策を早急に進めて欲しい。特にCOP28で日本政府が賛同した2030年までの日本における再エネ3倍化、省エネ2倍化を是非達成して欲しい。これにより2030年までに石炭火力発電を全廃が可能となり、COPやG7での日本の約束を果たすべきである。</p> <p>現在、政府ではデータセンターやAIの急速な発展により電力が不足するとの議論が盛んである。しかしながら、電力増加については色々な議論があり増加は不明確である。また、何よりも再エネ比率が低い日本にはRE100を謳う世界企業は日本にデータセンターを設置しないことを心配すべきである。また、原発の拡大を目論んでいるが、2030年には間に合わない。CCSや水素についても2030年には間に合わないし、まだ経済的に成り立たない技術であり、原発を含めて2050年を目指した技術として扱うべきである。</p> <p>現在のエネルギー政策ではRE100を目指す企業は日本にいられないこととなるし、日本の企業は海外に輸出もできない状況となり、日本経済は破綻する。従って、できるだけ早期に再エネの拡大を図るエネルギー政策に転換すべきである。</p>
350	30代	<p>明らかに異常気象や環境汚染が起きており、私たちの生活に悪い影響を、社会の不利益や生きづらさを与えているうえ、世界規模でも飢餓や食糧不足が迫ってきているにもかかわらずメディアではただ熱い、ただ台風がとしか報道されず国民から危機感をそらし、経済や政策も目の前の豊かさや利益優先で自然を破壊し、綺麗な言葉でそれらしく飾りながら、その場しのぎでどんどん迫るタイムリミットは見て見ぬふり..そんな世の中に危機感を感じます！</p> <p>今子供がいますが、彼らが大人になった時、こんなに暮らしぶらい、こんなに不条理な地球にしたのは上の世代のツケが回ってきたせいだ！と思われてしまうだろうと、今から罪悪感を感じています。</p> <p>無力で、あなたの暮らす地球を汚染する一要因として加担してしまっていて申し訳ないと。極力、環境負荷の少ない選択、買い物、暮らし方を意識していても、正直死にたくになります。地球にとってゴミでしかない自分なんてと。</p> <p>でもこうも思うのです。もう気がつく人ができる限りがんばる、ではもうどうにもならないところまで危機は近づいている。</p> <p>国の規模で方向転換しないと、もうこの悪循環を緩めることはできないと。家の家事と同じです。気がついた人がやる、では、明らかに気がつく方の人にばかり負担がかかり、気が付かない人は気がついた人がやってくれている事にも気が付かず、のうのうと暮らしやすい環境で探し続けるだけです。それが犠牲の上で成り立っている、限界が近づいているとしても。</p> <p>自分をいかぶるつもりはありません。本当なら、もっともっと負荷をかけずに暮らすこともできるのです。地球のために死ぬ選択だってできます。でも私は生きてみたいです。子供と、家族と、幸せな人生を送りたいです。</p> <p>そのためにも、どうか政府から動いて頂きたいです。自然エネルギーの推進。地熱など、日本にはまだまだやりようがあるはず。そのためなら、喜んで税金だって払います。</p> <p>このまま火力や原子力を押し進めては、きつとこの地球はどんどん暮らしにくく、汚染され、取り返しのつかないことになってしまいます！</p>

351	40代	<p>私には子どもがいます。 子どもたちの未来を考えると未だ廃炉が進んでいない原発ではなく、CO2を出してしまう化石燃料ではなく、再生可能エネルギーを日本のエネルギー基本計画を一番にに掲げてください。原発は、事故もおこっておりますし地震の多い日本ではリスクが大きいです。化石燃料は、輸入に頼っていますし、DXをやったとしても、アンモニアは輸入しています。化石燃料は限りがあります。 日本の豊かな自然を活用していきませんか。 よろしくお願いします。</p>
352	40代	<p>原料を輸入しなきゃいけない火力発電や原子力発電、水素発電はコストがどんどん上がってしまうのではないかと心配します。 また、原子力発電所は地震大国の日本ではやはり危ないものだと思います。 能登半島地震の時も、原子力発電所の電源は確保しているという情報を流していましたがそれは福島原発事故の原因であって、地震による施設の維持とは違う話だと思いました。 有事の際には国民が避難できないというのは違うと思います。 自然エネルギーへのシフトを強く希望します。 だからと言って、企業がソーラーパネルを山に作るとか畑を壊して作るとかは違うと思うのでそこは明確な法律なり条例なりをつくっていただいて国民が苦しまないようにしてもらいたいです。</p>
353	50代	<p>水素をエネルギー源としたシステムの活用例が始まっていますが、安全性に不安があり危惧しています。太陽光発電を活用したソーラーシェアリングをもっと推進していただきたいです。</p>
354	30代	<p>脱炭素という言い方はそろそろやめるべきです。 この脱炭素という言い方のせいで調整力として有用な高効率火力すら大手電力やjera、電源開発が投資できなくなり調整力の火力が老朽化し各地でトラブルが頻発しています。 脱炭素という言い方はやめて電力の安定供給と発電コストの抑制の両立のためには引き続き高効率火力が必要であり老朽化したものを 新設、リプレイスを加速し安定供給につながることを明記すべきです。 この意見箱でも不勉強な国民が再エネをゴリ押しするよう求めてますがこういう連中の外的な意見を聞き入れるせいで日本の電力はおぼつかなくなっています。 再エネを増やせという連中には、太陽光発電は天候不順や夕方以降発電しない上蓄電池のコストを入れると高効率火力よりもはるかに高くなるがそれでも再エネを増やせというのか？となぜ反論できないのですか？ ドイツやデンマークのような再エネ比率の高い国の家庭用電気代を説明すれば再エネは決して安くはないというのは明確ですし原発よりも安いと言ってる連中は調整力のコストや送電網増強費用を抜いて議論してますのでそろそろ反論すべきです。 そもそも脱炭素電源と再エネを礼賛する割に 設備利用率が20%未満の太陽光発電、30%程度の風力発電を広げてなぜCO2削減になると思い込んでいるのですか？ ドイツのデータは調べたことありますか？ kwhあたり420g以上CO2が出ており、 原子力中心のフランスはわずか28gです。 このことをなぜ国内外に説明しないのですか？ 反原発、反火力の連中は実データにも基づかず再エネ推進がCO2削減につながる思い込んでいますが調整力の火力から出るCO2を無視してますし火力を使わない場合は蓄電池で貯めるなら何日の天候不順に備えて貯めるかという前提によりコストは大きく変動するのにそのことすら議論もされてませんし蓄電池の製造プロセスの環境負荷、レアメタルの大量消費、CO2排出などトータルライフサイクルでの議論もまともに各国できてませんので これも議論すべきです。 少なくとも蓄電池で再エネ由来の電気を貯める場合EV容量16億台くらい必要になり数百兆円規模の投資が必要となりよほど原発の建設費よりも高いため全く現実性はありません。 そろそろ国内外や不勉強な反原発、反火力の連中に上記のような反論しないと好き勝手に言われて再エネをゴリ押しさせられ天候不順や夕方以降の停電リスクが増してしまいます。</p>

		<p>地に足をつけたエネルギー政策に立て直すなら原発と高効率火力の新設、リプレイスに早く着手すること、不安定な再エネやコスト増やレアメタルな資源枯渇となるEVや蓄電池のゴリ押しをし多額の予算をつけるのはいい加減見直すべきです。</p> <p>あと、国連やEUなど不勉強なのに内政干渉してくる連中にも環境省のレベルでは反論できないため経産省が主体となり再エネや蓄電池の問題点、原子力と高効率火力は送電網が繋がってない日本では重要であり世界のCO2の3%しか排出しておらず国連やEUのやってることは明らかな内政干渉でありこれ以上内政干渉するならば国連の分担金の支払いの減額、最悪ケースは国連の分担金の打ち切りまで示唆して彼らを牽制すべきです。</p> <p>国際送電網が繋がってない日本がドイツなどの論理を押し付けられることが間違ってますし中国は日本の10倍CO2を出してるのになぜ日本がNGO団体から化石賞と揶揄されるのかも理解不能なのでここも実データを出して猛反論しないとやり込められてしまいます。</p> <p>国連の内政干渉は悲惨なレベルなのに外務省や環境省がろくに反論できていないのもエネルギー政策論を理解してないのが原因です。</p> <p>ここは経産省が主体的に反論すべきです。</p>
355	30代	<p>過疎化が進む内陸部では財政的な理由から新たな高温ガス炉のような海水を必要としない原発を将来受け入れる可能性もあります。</p> <p>高温ガス炉はヘリウム冷却を使用するため、海沿いでなくても設置可能です。</p> <p>自治体にとっては、原発の設置による財政収入や雇用創出が魅力となることが考えられます。ただし、原発の新設には地域住民の理解と協力が必要であり国のGX債を活用した建設費などの初期コストの支援も不可欠ですし高温ガス炉の技術支援を加速して将来の停電リスクに今から備え早く新設、リプレイスにつなげるべきです。</p> <p>また、高温ガス炉は高速炉が行き詰まった時の核燃料サイクルの新たな選択肢になりうる可能性があります。</p> <p>理由は、プルトニウムを消費し燃料にできる上mox燃料を使用し地層処分期間を800年まで低減できるからです。</p> <p>これは高速炉には及ばないものの十分な放射線量低減技術と言えるでしょうから核燃料サイクルの新たな選択肢に加えるべきです。</p> <p>高温ガス炉再エネとは異なり水素製造装置は不要で電力を使わずにISプロセスで水素を安価に効率的に作れるので水素社会の実現のためにも有効です。GX債で開発費の支援のみならず新設の支援をするのは何ら矛盾しません。</p> <p>それをトヨタ様が開発する水素エンジン車や三菱重工様が開発する水素エンジン発電などの調整力に供給できればCO2を減らしながら安定供給と自給率の向上に寄与できます。</p> <p>再エネや蓄電池では結局材料関連は中国依存です。ペロブスカイトでも夕方以降は発電しないため原子力の安定性には全く及びません。</p> <p>ペロブスカイト太陽光に過度な期待をして予算を注ぎ込むのは夕方以降の安定供給に何ら貢献できませんしそもそもピーク時なら今の太陽光発電で得られており予算の無駄なのでこれ以上莫大な予算を取るのには国益にもならずやめるべきでしょう。</p> <p>それならば、GX債は高温ガス炉、核融合、調整力の高効率火力、水素エンジン発電などの次世代技術かつ天候に左右されず安定的な供給ができる電源への開発にもっと予算を取りさらには原子力と高効率火力、水素エンジン発電などに将来新設、リプレイスの建設費、導入支援にも充て事業者が事業リスクを低減しながら原子力や高効率火力の新設に踏み切れるような支援をすべきです。</p> <p>しかし、絶対に電気代に原子力賦課金とか火力賦課金と記載してはなりません。</p> <p>たださえ左派メディアや環境活動家は原子力や火力に難癖をつけたがる性質があるのに電気代に表示させるやり方だけは絶対に避けないと原子力や火力の新設、リプレイスはもはや今後不可能になります。</p> <p>絶対に電気代に表示はさせずにGX債で建設費を補填するやり方で投資を募って国家を停電させないメリットを訴求し債権で賄うべきです。</p>

		<p>結局債権であれば安定供給やコスト抑制が でき国が成長すれば建設費の補填分は 元が取れますのでGX債で建設費の補填を するから早く建設に踏み切らせるよう国や 経産省も電力会社の背中を押さないといつまでも安定供給できる電源の新設、リプレイスが進 みません。 これは国家を停電させないという国益において極めて重要なため国の責任でGX債などを 活用し安定財源として建設費やCCUSなどのコスト増加を抑制するために支援すべきです。 調整力として高効率火力の新設、リプレイスも重要なのに政府や環境省の脱炭素という言い方 のせいでこれが進まなくなってるので ここもkwhあたりのトータルのCO2を抑制することを主眼に置くこと、再エネや蓄電池、EVを安 直にCO2削減できると持ち上げる前にレアメタルなどの環境負荷、トータルライフサイクルで の議論をし総合的な視点での議論に切り替えるべきです。 国内外でもあまりにも短絡的な議論で再エネや 蓄電池、EVが礼賛されてますがかなり多くの問題が見落とされていますので冷静に見直して国内 外への反論や発信方法も考え直してください。</p>
356	20代	<p>まず、私は、原子力の最大限の活用、再エネの主力電源化に賛成です。</p> <p>エネルギー自給率が低い日本にとっては、純国産エネルギーであり、発電を天候にも左右され ず、発電時にCO2を排出しない原子力発電を活用するしかないと思います。もちろん今後の技 術が発展し、再エネの主力電源化のみで電力（エネルギー）が賄える状況になった場合は、長 期的な目線で原子力発電を廃止していくことも大事かもしれません（福島の方達のことを思う と。。。）</p> <p>現在、この意見箱を見ると多数の方から「原発廃止しろ」「再エネ100%にしろ」と意見があ がっています。 需要と供給を一致させる必要がある電力を、発電を天候に左右される、再エネのみで供給する ことは、現在の技術では不可能です。その中で、再エネを最大限活用できるように、各所 （電力会社、DRによる上げ下げ）が最大限の努力をしている状況だと考えます。</p> <p>建設的ではなく、批判ばかりしている人たちは、原子力発電の恩恵（安定供給）を受け、不自 由なく電気を使っているくせに、文句だけ言っており卑怯です。 そんな人たちは、自らが率先して電気を使わない生活をしていただきたいです。 また、再エネ100%にできるのであれば、世界中がやっています。できないから知恵を出し ているのではないのでしょうか。</p> <p>しかし、国としても、現時点では再エネだけによる電力の安定供給は不可能である事実を広く 国民に発信していないことも問題だと思います。</p>
357		<p>原子力発電をベースロード電源からも、再生可能エネルギーカテゴリーからも脱炭素電源カテ ゴリーからも削除すべきである。廃炉費用や最終処分費用を入れずに安い安いと謳われた原発 は、今やそれらを経常しなくとも発電コストの高い電気になった。核燃料サイクル計画も破 綻、MOX燃料も製造できない、あまりに基本的な見通しも行き詰まったままだ。住民を分断し なければ建設も稼働もできない、高い、危険、事故があっても逃げられない避難計画しか持た ない等々、原発に良いところは一つも無い。国の支援なしには存続できない不良債権に他なら ない。我が国の経済を後退させる原発推進を温存してはならない。つまりRABモデル導入の意 味がどこからも引き出せない。電気を使うなら原発推進に賛成しろと言わんばかりの幼稚な回 路だ。 エネルギー政策においてただちに取り組むべきは、自然エネルギー（当たり前だが原発は入ら ない）の更なる開発と省エネルギー技術の向上および導入の拡大だ。東京電力福島第一原発事 故は収束していない。原発をやめる理由はそれひとつで十分だ。我が国が今後も西側諸国の一 員として立つのであれば、直ちに原発をやめなければならない。</p>

358	60代	<p>今回のエネルギー政策の見直しについて 原発の危険性、建設にも運転にも多大なコストが掛かることを忘れていることを指摘する。</p> <p>再生可能エネルギーの利用促進を図るべきところで、原発や火力発電などに回帰していること に対して、私は一国民として反対の意思表示をしておく。脱炭素でも温暖化防止でもない原発 回帰は、税金が社会全般の生活向上に投入されるのではなく、大手電力会社へ湯水の如く投下 されることになり、将来世代にも禍根をのこす。絶対反対である。</p> <p>さらにRAB構想は、国民のみならず日本の市民社会への新たな課税であり、容認できない。 「託送料金」にみるように姑息な手段で税を利用者から搾り取ろうとするのは、市民を「よら しむべし、知らしむべからず」とみる封建社会のままだ。もっとオープンにして社会各層の意 見を取り入れるべきだ。</p> <p>原発を大手電力会社の「打ち出の小槌」にしてはならない。</p>
359	40代	<p>山を削らず崩さず、日本の美しい地形を残したまま、水車を活用するなどして水力発電に力を入 れて欲しいです。</p>
360	70代	<p>「用地十二分な中山間地農村の経済合理的な太陽光発電大量導入で、豊かな地方創生」</p> <p>1. 自己紹介</p> <p>私は、R P S時代から、再エネに事業的関心を持ち続ける元原子力技術者です。現在近隣4 県個人で最大規模太陽光の高圧・低圧計2010kWdcを容易に自作・運転し、自分の事業（儲け る）として、農業基本法の「効率的かつ安定的な農業経営」の異形な手本を示し、近隣に「儲 かるので真似せよ」と主張し、中山間地小集落再生に零細農民がする太陽光団地で、児童が見 学・運動に回遊する武者小路実篤「新しき村」気取りで、憧れの豊かな田園生活に孫達が戻る 夢を見る農業者です。</p> <p>日本の全GXを賄える、中山間地の過剰な太陽光発電適地の存在と、最重要で現実的な太陽 光発電と蓄電設備の大量導入による安定的な需給スマート化の経済合理性（儲かる）につい て、前回エネ基意見と同様に基礎数値を示し投稿する。</p> <p>2. エネ基、経産省、農林省の志は、国民の豊かな産業経済生活の形成にある。</p> <p>(1) 石油と穀物のカロリー単価は同じである。日本の礎たる経産省のエネルギー資源生産部門 に、農林省が食糧生産を見限る中山間地の条件劣悪で零細分散な国土資源部門を吸収M&A し、高い電力生産性による地方創生・変革を図るべきだ。</p> <p>(2) 基本計画では、現実的・王道的な再エネ太陽光・蓄電池の大量導入と需給のスマート化に 集中し、経済性・産業性が無理なニッチ・夢・小人浅慮は添え物とすべきだ。</p> <p>(3) 低コスト太陽光発電の変動性を吸収する劇的安価で現実的な蓄電池大量導入は、既存電力 網のままで送電網強化・統合化コストは不要で、高コスト原発ベースロード価格に「デマンド ロード利便価値」を付加でき、再エネ事業者にも大きな儲けをもたらす。</p> <p>(4) エネ基の有識机上の考察案に、我ら生産現地観察の考察案を加えるべきだ。</p> <p>3. 経産省は、農林省が見放した中山間地をGX産業再生せよ</p> <p>(1) 中山間地域農村は、日本の全農業生産たった年9兆円・全農地450万haの 4割も占め、周 辺には農地法外の広い里山、用地がある。一方、日本の全電力量年1兆kWhを太陽光で発電し ても、パネル被覆率50%で土地面積60万haである。中山間地には経済合理的な太陽光の適地は 十二分に存在し、衰退末期の中山間地農村再生に好適であり、経済産業省の太陽光事業推進に 適当である。</p> <p>(2) 農林省本体は農耕生産条件が良い平地農業・農村に特化し、地域自活RMOとして見限つ た中山間地を、日本の産業再生・GX請負人たる経産省が吸収M&Aし、太陽光発電の高い生 産性を複合させ、現在の圃場整備費百万円/千平米で、農業基盤整備費の2/3の年4000億円15 年計画で、60万haの太陽光兼用地の再生ができる。この20万戸での最終各戸3ha・4千kWの年 速250kWdcの自己建設は、零細高齢農家集団には容易である。非コンクリート圃場整備は「半 額でやれる」という業者がいる。</p>

(3) 私は、農林省地方農政局に、中山間地の田んぼダム型の太陽光発電兼用の圃場整備・再開墾の農村ソーラーを提案し、1戸3ha程度の零細農家ソーラー(1戸4kW)団地として、有効だと考える。この蓄電池付きデマンド電力の付加価値を有する40年生涯所得は、勤勉高給な三菱商事サラリーマンを大きく上回る。

4. 百年先のエネルギー生産・食糧生産の夢

21世紀の当面は、エネルギーは化石燃料から自然エネへ、食糧は農地単収向上へと、分散型生産が進むだろう。しかし22世紀のエネルギー生産では、軽水炉に勝る燃料資源持続性の発電方式(私は大型熔融塩トリウム増殖炉)へ、農業生産では、低コスト電力による世界食糧の化学合成代替を期待する。21世紀の田園回帰なエネルギー・食糧分散型生産様式から、22世紀の便利な都市化・大量化の経済効率的で資源量不安がない集中型生産は、人為的エネルギー・農業生産による環境破壊を激減させる。

5. 自己充実型農耕を伴う高生涯所得な太陽光発電農業の私の実績

(1) 私共夫婦の昨年度の農業確定申告

収入が計5930万円(農作物130、太陽光5800)、経費が計5820万円(減価償却費3280、租税240、雇人・労務1480、その他810)、所得が110万

(2) 収入・費用の考察

収入では、出力制御で前年比450万円減、簡易消費税で実質収入400万円加増がある。費用では、老若男女雇用のため通例より1000万円多い。

(3) 減価償却が多大な設備産業の利益構造の考察

減価償却費がなければ、利益は3390万円であり売上高利益率は57%もある。

6. 実績から予測する近将来の蓄電池付き太陽光発電コスト

(1) 分散希薄エネルギーで静的機器の太陽光発電は、容易に経済的に自己設置できる。

千kW級設備は、パネル・パワコン製造と送受変電工事を除き、伐採・下地造成から架台組立・配線まで容易に自己工事でき、初期費の削減と、愛着からメンテも円滑になる。

(2) 太陽光の生涯発電コストで重要な耐用年数で、パネル経年劣化やパワコン短寿命が言われるが、実績では、前者は検知不能であり、後者は寿命的取替へはない。

(3) 太陽光は、在来集中型エネルギーに比べ1ha当り1万kWと希薄で、安く広い面積を使う1世代40年以上の長期稼働の社会基盤であるため、高地価な都市近隣や、社会的寿命が見通せない屋上等での立地は不相当である。水道用ダムの法的耐用年数は80年である。

(4) 生涯発電コスト(割引率0%で、1世代40年と法的17年)は、1kWdc当りの初期費13万円(蓄電6万込、土地費0)、維持費年0.2万、他経費年0.2万(17年間)、売電量年1220kWh(送電端稼働率14%)で、40年生涯で5.1円/kWh、法的寿命17年で9.7円/kWhである。設備産業の生産コストは、減価償却が終わると、維持費等だけになり大幅低減する。

(5) kWh売電価格の期待値は、ベースロード原発コスト13円+デマンドロード利便価値4円の計17円で、前(4)項との差額は儲かり過ぎで、逆説的に高コスト原発残すべし。

(6) 蓄電池国際展示会で、先進二国の企業が、あちらの設備kWhが2千万円なら、わが社は負けない言。蓄電池は、材料・方式の改善で、kWh1万円は近い。

(7) 1kWdcの太陽光の1日最大発電量は、初夏6kWh、晩秋4kWhである。その中で、蓄電池60億kWh付き12億kWdc太陽光で、日本の全電力年1兆kWhを周年安定供給し、日照最少の晩秋期の異常日照不足による需要抑制を十年に1度の許容範囲頻度に行える。この設備は年1.4兆kWhを発電し、年需要量を超える0.4兆kWhは、別に活用できよう。

7. 営農型太陽光発電ガイドライン(農林省農村振興局長通知;農地一時転用ガイド)

(1) 農業基本法改正等の現状

儲かる「効率的かつ安定的な農業経営」で、優良農地・大規模化食糧生産を推進するが、農地の現実、平地優良農地すら飼料用米に使うほど過剰である。

(2) 中山間地域太陽光発電の膨大な可能性と現状

国は2050年で農地20万haに1億kWを見込んでいるが、実感では高齢農民を少しその気にさせれば50万haでの5億kWはできる。一方、農林省の営農型太陽光実績は、R3年累積で許可数4000件、面積1000ha、出力0.03GW(0.3の誤り?)である。

		<p>(3) 営農型太陽光発電での農地法の農地一時転用（農転）制度 国土利用の一環で、優良農地保全・農転原則不許可を定める農地法で、第4条農転は農家住宅等で法的権利移動がない在地農民向け規定、第5条は分譲用地等への権利移動ある非在地投資者向け規定である。最近の営農型違反20社342件報道や上場企業決算資料から、前項の許可数の多くは、広く安い農地に目をつけ太陽光を設置する投資家向け第5条農転だろう。</p> <p>(4) 私の734kW営農型の経緯 営農型局長通知を知悉した上で、農村慣例的には農転の届出すらしない掘立杭ビニールハウスとは逆に、在地農民による耕作併存両立の農的副業（商品作物）の太陽光設置を、農業委員会に慣例外の届出をした。その1年半後の建設開始中に多分チクリがあって、営農型局長通知に沿う高い支柱だが経済的な野立方式で許可を取得した。現在は、期間十年資格者としての更新許可で、原許可初年の合理的原因がある営農状況不調を理由にした期間1年4ヶ月の許可は営農継続上懲罰的だとして、裁判中である。一方、下部農地での雇用仲間との自己充実型営農耕作状況は順調であるが、昨週の獣害30万円がむごい。</p> <p>8. 局長通知を、農民・農村福利向上の営農型太陽光化に向け、どんどん改善</p> <p>(1) 農村振興局長の農転基準であるから、対象者である第4条の農民と第5条の投資家で、前者に優しく、後者に厳格な、差異ある基準化が公正公平である。</p> <p>(2) 支柱が高いため農耕作業性は低下しないとの意見はあるが、「効率的かつ安定的農業経営」に必須な農業機械の作業性は半減する。国際穀物の百倍もの太陽光の面積生産性が原理の営農型は、低収入農業と高収入太陽光との総合的営農利益を最大化する事業モデルだから、殊に第4条は「下部農地は、普通に耕作していれば有難い」が妥当である。</p> <p>(3) 米等単作想定の出量重量8割基準に加え、多様な農作物栽培に適する営農型に合わせ、収量金額十割等の並用が適切である。</p> <p>(4) 下部農地での均等日照のため、ソーラーシェアリング方式の小型パネル千鳥設置な架台・電気工事等の高コスト（一説kWdc当り7万円増）は、経済性を大きく悪化させる。高い支柱で下部農地遮光率が同じで大型パネルの低コスト野立て方式にすべきである。</p> <p>(5) 中山間地農民の太陽光団地の夢 中山間地農村小集団の農家太陽光団地……心身も家並景観も豊かな田園社会の創生 儲かる太陽光で農生産性高度化、防災化（田んぼダム）の圃場整備</p>
361		再生可能エネルギーを一刻も早く推進してください！！
362	30代	原発は反対です。火力発電を減らして、クリーンなエネルギーが増えることを期待してます。
363		炭素税を他の先進国並みの1トンあたり2万円に引き上げをすべきです。
364	50代	<p>再エネと断熱政策を国と地方をあげて進めるべき。 まずは自分から、公共建設の際などにおいて最先端の技術やノウハウをもった事業をおこなうべき。 次に地域（自治体）、国全体を民間・家庭も含めてあらゆる分野で再エネ・省エネをすすめるべき。</p> <p>また、エネルギー貧困問題を解決するために公共住宅の断熱化・再生可能エネルギー機器設置の義務化を法定化すべき。</p>
365	60代	企業・事業所に、再生エネルギー設備義務化！
366	70代	<p>電気も商品です。商品は消費者に選ぶ権利があります。 原発の電気を使いたくない消費者から福島第一原発事故の処理費や福島第一原発事故の被害種の補償費を集めることは不当です。 そのうえ、原発一般の建設費や安全対策費まで新電力の消費者から徴収することは絶対に反対です。 原発を特別扱いして政府が保護することは止めてください。</p>

367	60代	<p>交通においてEV化の推進よりも、旅客輸送においては公共交通へのシフトを、貨物輸送においては貨物自動車から鉄道または海運にシフトするモーダルシフトを軸とする。</p> <p>その具体策として</p> <p>①人の集まる施設の案内については、具体的な公共交通での来訪方法の記載を義務付ける。</p> <p>② 工業団地、物流団地にJR貨物のオフレールステーションを設置する。立地によってはこのオフレールステーションも港湾・フェリーターミナルと連携する。</p> <p>理由</p> <p>自家用車をEV化しても一人一人の移動に1両の車両を動かすことに変わりはなく、大きなエネルギー消費減少にはつながらない。公共交通にシフトすれば、乗用車の消費エネルギーがそのままほぼ0になる。</p> <p>貨物特に自家用トラックの輸送を鉄道・海運に切り替えれば確実に輸送の消費エネルギーが減る。</p>
368	60代	<p>経産省には原発の新設に全ての電気事業者の電気料金に負担金を入れる計画があるという記事を読みました。</p> <p>原発のコストは、安いと資源エネルギー庁のHPには書いてあります。コストが安いのに他の電気事業者に負担を求めるのは矛盾です。どこかに嘘があります。</p> <p>こんなことしてたら、不当に高い電気料金で、日本の企業は、競争力を失います。</p> <p>原発残って、国滅ぶです。</p>
369	70代	<p>高齢者なので、考えることは次の世のこと。</p> <p>原発のことを深く考えること無く使用し、次の世代どころか100万年とも言われる後世の全ての生物に猛毒を残してきた後悔が、残る。</p> <p>再エネ・省エネ・生活様式の見直しに取り組んできたが、一人での力は小さい。日本政府の力で、これ以上の原発・放射能・核のゴミを少なくする政策を計画実施して欲しい。</p>
370	70代	<p>エネルギー政策の抜本的な転換を要求します。来るべき大地震の事故の予防のためにも、原発は廃炉にしてください。原発新設のための電気料金値上げなど、もってのほかです。</p>

第7次エネルギー基本計画に対する意見 地球救出アクション97 代表 稲岡美奈子

私たちは、大阪で7月27日にこの問題に関する小さい学習会を持ちました。第1回のこの学習会では、5月15日基本問題小委員会に提出された「エネルギーを巡る状況について（経産省）」を検討し、意見をまとめました。全体を見るのが今回の目的でした。

1 第6次エネ基では、パリ協定の要請に応じて、「再エネ最優先」、「CO2排出を（2013年度に比べて）2030年度に46%削減、さらに高みを目指す」と、初めに書かれたが、この目標を達成できているかどうか検証、評価されていない。第7次エネ基作成に当たっては、日本政府も同意しているIPCC報告、COP28決定との整合性を明確にしなければならない。

2 CO2削減では、2050年度カーボンニュートラルまで、直線で結び、日本はその線上にあるかのように書いてあるが、スタート年度が比較の諸国と異なっていて、恣意的である。IPCC報告が初めにCO2排出をぐっと下げなければ気温上昇1.5℃未満は達成できないとしていることを無視している。

3 情勢の変化として、ロシアのウクライナ侵攻を上げているが、LNG価格の高騰はすでに収まっている。LNGに関してはドイツの方が遙かに深刻な影響を受けたが、ドイツは一気に再エネ大幅増へ向かうことにした。ドイツとの違いの理由をはっきり示すべきである。一方、原発の燃料はどの段階かでロシアが関わっている。ロシアへの制裁を行うなら原発の方が、再エネ・ソーラーパネルの中国依存問題よりも重大と考えられる。

いずれにせよ、世界平和と自由な貿易を日本は追及すべきである。

4 電力需要が大幅に伸びる想定は、だれの計算か。この想定がエネルギー問題の全体を狂わせている。

日本は人口減少が進み、家庭でも鉱工業でも電力需要は伸びない。さらに、省エネに取り組み「いずれにせよ損をしない」ことから、世界中で計算センター等でも省エネが進むと考えるのが合理的であろう。Gafa等は再エネ100を掲げており、原発や火力発電の多い日本に計算センターを置かないであろう。他の企業も見習うと考えられる。再エネ発電所のそばで電気を使うのが合理的。また、日本のように電力料金の高い国での設備の立地を、全ての産業が避けることになるのではないか。

5 原発について、GX関連3法により決定済みの扱いであるが、再度、検討するべきと考える。

(1) 福島事故を起こした我が国、最近の能登半島地震でも地震の危険性が示されたユーラシア大陸辺縁の国、火山と地震の被害にさらされている国で、原発は選択肢から外すしか無い。また、老朽原発の運転は原発重大事故の危険を一段と大きくする。もし、戦争という事態になれば、原発は極めてやっかいなものになる。原発の運転自体が被曝労働者を多数生み出すことも重大である。

(2) 原発は高くつく。100万kWhの1基建設に2兆円以上かかることは世界的にも明らかで、我が国では地震・火山対策でもっと高価になると考えるべきであろう。電力会社も躊躇するような高価な設備は経済合理性からも選択すべきでない。再び事故を起こせば、人・環境の被害は計り知れず、日本経済にも深刻な打撃となる。

(3) 運転停止後の放射性廃棄物にかかる巨額の処分費用は何万年もの未来世代の負担になるが、計算に入っていない。予測できない放射性物質拡散の恐れもある。

(4) 原発新設は2030年、2035年までの温暖化対策に間に合わない。長期脱炭素電源アクションの説明でも、入札から運転まで10～15年としており、過去の経験からもっと長くなることが予想され、最も重要な早期の対策に原発新設は全く役立たない。2050年頃には再エネだけで世界の全てのエネルギーの需要が満たされている可能性もある。

6 火力発電を極力減らすべきである。

先進諸国は2035年ころまでの電源の脱炭素化を目指している。再エネ中心のシステムが出来れば一気に脱炭素化が進むと予想される。温暖化対策は急がなければならない。これは産業政策でもあるので、脱炭素化が進まなければ日本はUE市場から閉め出される恐れもある。この事実を国民・市民に知らせるべきである。

石炭火力の大部分を残し、水素・アンモニア混焼、CCSでごまかすのは、このような時代に良策とは考えられない。政策の失敗を認め、まだ使えても石炭火力を廃止していくのが政府の決断であろう。そこには補償金を支払っても良い。産業転換の支援も政府が行うべきである。今が、決断の時である。

LNG火力の建設についても、再度検討し、再エネと省エネでのりきる道を探るべきである。

		<p>7 原発、水素・アンモニア混焼、CCS等に舵を切れば、電気代の高騰が予想される。世界では再エネはどんどん安くなっている。この事実を国民・市民、産業界にも知らせるべきである。</p> <p>8 再エネと省エネに全ての資金を投入すべきである。</p> <p>今が、勝負の時である。「多様かつ現実的なアプローチ」とごまかして原発や火力に無駄な資金投入を行うべきではない。我が国は再エネ・IT化への産業の転換に完全に出遅れているのである。教育・福祉に力を入れ、産業転換に全ての資金を投入して新しい社会へと踏み出すべきである。</p>
372	40代	<p>火力発電を段階的に引き下げる数値目標を、具体的にして施策を進めることを求めます。何年までに廃止、何年までに何%まで削減など。火力発電が近年新設され、それが我が地元にあります。空気は汚れ、温室効果ガスは排出され、輸入したものを燃やす。これだけ日本でも豪雨災害など多発している状況で化石燃料から脱しない方法は無いと思います。ただ、太陽光パネルを湿地や豊かな自然環境を壊して設置することは規制してほしいです。</p>
373	50代	<p style="text-align: center;">エネルギー基本計画見直しに対する意見</p> <p>生活協同組合パルシステム千葉は「心豊かな暮らしと共生の社会を創ります」を基本理念として千葉県で活動している生活協同組合です。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、2012年に「エネルギー政策」を制定、2023年3月には「環境・エネルギー政策」を策定し、2030年までの温室効果ガス削減の具体的な目標値を掲げ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも事業活動や組合員家庭における省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。再生可能エネルギーを中心とする電力供給事業においては2021年から2022年にかけて電力市場価格の急激な値上がりにより経営難に陥り、また、多くの新電力事業者も倒産や事業停止に追い込まれました。そのような中でも、多くの組合員の協力を得ながら、「FIT電気（再生可能エネルギー）+再生可能エネルギー」比率を2023年度実績で70.5%とし、再生可能エネルギーの推進を続けています。</p> <p>第7次エネルギー基本計画が、原子力にも化石燃料にも依存しない、脱炭素社会のあるべき姿を描いたものとなるよう、以下意見を申し述べます。</p> <p>1. 次世代、一次産業従事者を含む多様な立場の国民が論議に参加できる仕組みを要望します。また、消費行動やライフスタイルの選択を通じ脱炭素社会の実現に主体的に参画できるような情報提供を求めます。</p> <p>気候変動問題は、国民の命や暮らしに関わる重要な課題です。エネルギー基本計画の見直しにあたり、プロセスやスケジュールを広く周知し、多様な立場の国民が参加できる機会を設け、その声を計画に反映してください。とりわけ、総合資源エネルギー調査会などのエネルギー政策の決定プロセスに、気候危機の悪影響を大きく受ける第一次産業の関係者、気候災害や原発事故の当事者、将来世代などの参加を強く求めます。また、環境省の「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）などの発信力強化、国民一人ひとりが自身の消費やライフスタイルを持続可能なものにするために、各省庁と連携した啓発強化を求めます。</p> <p>2. エネルギー需要量の大幅縮小を可能とする社会の構築を目指し、省エネルギー施策を強化してください。</p> <p>脱炭素社会の実現のためには、エネルギー需要量を縮小させることが重要です。2023年に開催された「第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）」で採択された決定文書では、省エネ改善率を2030年までに世界全体で2倍にするという目標が掲げられました。生活・産業全般におけるエネルギー需要量を最小限に抑え得る社会の構築を促し、さらに省エネルギー施策を尽くしてください。その上で、必要量をいかにまかなうかを検討してください。技術革新による省エネルギー施策に大いに期待します。</p>

3. 原子力発電ゼロへの早期移行と工程の具体化を求めます。
 東京電力福島第一原子力発電所の事故から 13 年が経過してもなお、多くの方々が避難を余儀なくされ、損害賠償、除染・中間貯蔵施設事業、廃炉・処理水対策、膨らみ続けるこれらに要する費用、風評被害対策など、課題は依然として山積したままです。第6次エネルギー基本計画においては「可能な限り原発依存度を低減する」と位置付けられているなか、2023年にGX推進法のもと原発の最大限活用への方針大転換が行われました。そして2024年4月、世界最大の原子力発電所である東京電力柏崎刈羽原発において地元住民の同意がないまま燃料装填が開始されました。いまだ使用済み核燃料の最終処分問題が未解決であり、さらに能登半島地震により国民全体の不安が増大していることを踏まえれば、柏崎刈羽の再稼働を前提とした推進計画をすすめるべきではありません。また、原子力発電所の新規増設費用を国民に負担させることはあってはならないことです。

4. 2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年の導入目標を国際的水準である50%以上としてください。

日本のエネルギー選択において踏まえるべき「安全性」「環境(脱炭素化)」「安定供給(自給率)」を同時に満たす電源は再生可能エネルギーです。近年の化石燃料の価格高騰は、エネルギーを輸入に頼ることの危うさを明らかにしました。わが国の再生可能エネルギーの割合は21.7%と諸外国と比較しても低い水準で、地熱・水力などの資源が豊富に潜在するなか十分に活用が進んでいません。エネルギー供給の内製化を推進し、自立・分散型エネルギーシステムを構築することで、非常時の電源確保、エネルギーの効率的な活用、地域経済の活性化・雇用の創出につながります。環境や社会の長期的な持続可能性を考慮すれば、2050年には100%を目指すべきです。「第28回気候変動枠組条約締約国会議(COP28)」で採択された決定文書では、再生可能エネルギーを2030年までに発電容量を世界全体で3倍にするという目標が掲げられました。IPCC 1.5°C特別報告書の想定水準である、2030年時点で50%以上の再生可能エネルギー導入を目指し、蓄電池の早期開発をはじめあらゆる政策を総動員し強力に進めることを要望します。

5. 石炭火力は2030年までの段階的廃止を求めます。
 石炭火力発電における温室効果ガス排出量は非常に高く、電源構成比も30%を超える水準で気候変動問題に大きく影響します。2024年4月の先進7カ国(G7)気候・エネルギー・環境相合合では「2035年までに石炭火力発電の段階的廃止」が合意されました。日本は水素・アンモニア混焼やCCS(炭素回収貯留)の技術が排出削減対策に該当するとしていますが、有効性、経済性、環境影響などに懸念のある不確実な技術であり、石炭火力の温存に繋がる懸念があります。石炭をはじめとした化石燃料からのダイベストメント(投資撤退)も含め、脱石炭火力への世界の潮流の中で、限られた政策資源を終息に向かう技術分野に投入することはやめるべきです。

以上

事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブRE100には、日本でも6月25日時点で88社が加入していて、加入者数は増加を続けています。そのRE100に加入している世界の企業が運営しているデータセンターでは、電力会社の系統から電気を調達しているのは24%にすぎません。31%は再生可能エネルギーの発電所からの直接調達、41%は環境価値証書を使つての調達です。(2022年度の値、経産省調べ)

事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブRE100には、日本でも6月25日時点で88社が加入していて、加入者数は増加を続けています。そのRE100に加入している世界の企業が運営しているデータセンターでは、電力会社の系統から電気を調達しているのは24%にすぎません。31%は再生可能エネルギーの発電所からの直接調達、41%は環境価値証書を使つての調達です。(2022年度の値、経産省調べ)

とのことですので、大手電力会社の原発などは廃炉にして、再生可能エネルギーで、日本の経済力を復興させましょう。

374

375	60代	<p>なぜ？どうして？と言う疑問でいっぱいです。原発の新增設費用を賄うために、建設費を電気料金に上乗せするのでしょうか？</p> <p>それも、原発を作っていない新電力にまで建設費を負担させ、消費者の電気料金を上げよう等もつてのほかで絶対に反対です。原発の恐ろしさは13年前に思い知ったではありませんか。それなのに、原発を使わない電力を使っている私達にまで、原発の増設費を取ろうというのは、納得いきません。全国民に納得いくように説明するべきです。</p> <p>国民の声を聞き、国民の側に立った仕事をしてほしいと思います。</p>
376	60代	<p>原発を再稼働・新設は絶対反対です。危険だし、コストが高いし、再エネの拡大の邪魔になるからです。</p>
377	60代	<p>再生可能エネルギーを大幅に増やすためとはいえ、自然を壊すメガソーラーはダメです。そうではなく、建物・駐車場のすべて屋根で太陽光発電をするくらいに普及させるべきです。</p>
378	30代	<p>エネルギー政策に関する「意見箱」へのご意見 令和6年8月30日公表分（令和6年7月31日～8月26日に頂いたご意見）の項番291に続いて意見させて下さい。</p> <p>国内にある全ての原子力施設を国有化することを提言します。</p> <p>理由としては、2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故のように過酷事故の賠償は有限責任である株式会社には不可能でしょうし、各原発の規制庁に出した審査でも数万炉年に1度の確率で過酷事故は起こるとしているのではないのでしょうか？地層処分についてもコストの上振れリスクに株式会社は対応しかねると思います。</p> <p>核燃料の価値も採掘や精錬だけでは計れないものです。数億年後にとてつもない希少性をもつ可能性が高いです。人類として核燃料は保存しておくべきです。</p> <p>その上で、もし「原発事故よりも気候温暖化が危機である」と仰るなら、既存原発の再稼働も（核燃料資源を枯渇させない範囲で）やむをえないのかもしれませんが。しかしその場合、原発立地地域では、地域振興ではなく「人口低減政策と重要なインフラを置かない政策」を進めるべきです。</p> <p>僕の直観ですが、原子力はお金で考えると失敗します。参考にしてみてください。</p>
379	30代	<p>意見箱のコメントで見ても反原発、反火力の人間があまりにも多いですが彼らの主張を見てもほとんどが感情論ばかり、数的根拠もない、各国のCO2係数や電気代の比較データすら理解してないなどもはや呆れるレベルでしたので、国の側には安定供給とコスト抑制に主眼を置いて再エネや蓄電池ありきではなく理想的な電源構成を取るよう今一度考え直してほしいです。</p> <p>意見箱の中にひどいものだと個人名を勝手に出してプライバシーの侵害をする、役人や原子力、火力産業関係者への暴言なども散見されさすがに国民側から見てもこれらは目に余ります。</p> <p>国民の言論の自由は基本的には認めるべきですが、このような個人名まで持ち出して個人的な恨みや誹謗中傷をしている連中の意見が意見箱に載っているのは他の国民から見ても大変不愉快で真つ当なエネルギー政策議論を妨げるためさすがにあまりにもエネルギー政策の意見から逸れているものは意見箱に載せるべきではないと思われますし場合によっては個人情報保護法を侵害してるのであれば、法的な措置も検討すべきレベルではないのでしょうか？</p> <p>個人名を無断で意見箱宛に提言することは、個人情報保護法に違反する可能性があり、法的に問題があります。</p> <p>経済産業省が個人情報を黒塗りにするのは、個人情報保護の観点から適切な措置だと思いません。</p> <p>個人のプライバシーを守るため、誹謗中傷や個人情報を含むコメントは掲載すべきではありません。</p> <p>こうしたコメントは、エネルギー政策の建設的な議論を妨げるため、除外されるべきです。</p> <p>こんな当たり前なことが分からない国民がいるのが個人的には失望しました。</p> <p>エネルギー政策論についてではなく思想の違いから自身の反原発、反火力思想を剥き出しにして関係者の個人名を載せてまで恨みで暴言を吐いたりしているようなコメントはエネルギー政策の議論を妨害しており意見箱からさすがに省いて欲しいです。</p>

このようなコメントを見るだけで国民としては不愉快ですしこのような反原発、反火力の思想な連中のせいでベースロードとミドルロード電源が軽視され国家の電力需給危機が増していると思うと腹立たしい限りです。

あと、日本はいい加減脱炭素、再エネ推進、原発依存の低減などと主張するのはやめて安定供給とコスト抑制、CO2は再エネ関連は製造過程やバッテリー製造過程、森林伐採による光合成吸収が失われる分などトータルライフサイクルに主眼をおいて議論すべきではないでしょうか？

国際送電網が繋がってない日本は同じ電源構成を取ると極めて停電リスクが上がります。参考までにドイツは自然変動性電源を増やした影響で調整力の国外依存度40%超えていますさらに自然変動性再エネ比率の高いデンマークは80%が国外依存です。

日本が同じような電源構成を取り調整力の火力を減らせば間違いなく停電します。

蓄電池で貯めるにも限界があり数日天候不順になるだけで一気に停電します。

AIやデータセンター、サイバーセキュリティには24時間安定供給できる電源が必要であり再エネありきでデマンドレスポンスで対応するだけの空想を言うのはもうやめるべきです。

国家にとって必要なのは、ベースロードの

原子力、そして稼働を増やして次の高効率火力への投資をし調整力を充実させること。

これが天候や時間帯に左右されないAIやデータセンター、サイバーセキュリティなどへの安定供給に繋がります。

24時間天候に左右されない電力供給ができないと日本は間違いなくサイバー攻撃リスクが増して国民の知的財産すら守れなくなります。

耳障りの良い欧州や国連、環境左派の言い分を聞き入れたら国家の電力は停電リスクが増します。

原発比率の高い九州電力ですらこの前は火力発電の故障で停電しそうになり融通を受けていたのはかなり深刻です。

これから日本は火力が老朽化し類似事例が多発するため老朽火力のリプレイス、新設を進まないと危ういですよ。

原発も天候に左右されず安定供給できCO2を抑えられるので新設、リプレイスは明記すべきでしょう。

再エネは設備利用率が低すぎるのでこれ以上入れると本当に電力基盤が不安定化し脆弱になりますのでまずは踏みとどまってください。

ペロブスカイト太陽光なども材料の中国依存は下げられるかもしれませんが、結局性質上も設備利用率はほとんど改善しないのと

夕方以降発電はできず投資しても今の停電危機は解消しませんので過度な予算を注ぎ込むのも国益にならないです。

再エネや蓄電池関連の材料面の地政学的リスク解消、送電網の増強費用のコストインパクト、火力を使わずに蓄電池で調整する場合のコストなど様々な点が議論されてませんので踏みとどまるべきです。

380	30代	<p>温暖化の影響と思われる、異常な高温や災害の激甚化を日々目の当たりにし、4歳と0歳の子どもを持つ親として、一刻も早いカーボンニュートラルの達成を求めます。また日本は累積排出量に対して責任を持つ立場であり、その点からも2050年のカーボンニュートラルを大幅に前倒す必要があることは明らかです。</p> <p>その前提で以下のことを要望します。</p> <p>■石炭火力からの脱却 石炭火力発電からの早急な脱却を計画し明記してください。世界的には、石炭火力からの脱却の方向性は最優先で必要とされているものであり、まがいなりにも先進国である日本でいまだに石炭火力に依存し、それを是としている状況は政策的にも倫理的にも理解できません。また多額の費用を燃料の調達に支払い続けていることも納税者としても許しがたいと感じます。</p> <p>■ゼロエミッション火力の計画中止 そしてゼロエミッション火力というウソみたいな名前の不誠実な政策は特に許せないと感じます。当然認識されていると思いますが、アンモニア・水素混焼はそもそもCO2排出削減効果が低く、また完全なグリーン水素・グリーンアンモニアは現在すぐ十分量を入手できるわけでもなく今必要な脱炭素のスケジュールに対し全く貢献するものではありません。さらにコストの優位性もなく、国策としてこれに取り組むことに全く合理性がありません。特定の企業のためなのでしょうか。理解に苦しみます。</p> <p>■再生可能エネルギーの普及の加速 こんな非合理的な、日本と世界を滅ぼすような政策を掲げて恥ずかしくないのでしょうか。再生可能エネルギーのコストは急激に下がっており、市場有意性もある段階になってきています。生態系に配慮しないメガソーラーなどの課題はありますが、屋根上の義務化や営農型の事例も出てきており、課題を乗り越えるための技術的な準備は整ってきています。全国的に導入ペースが上がるような政策を強力に推進すべきです。</p> <p>■柔軟なエネルギー管理体制の構築 エネルギーの議論をするときに発電割合の話ばかり耳にします。需要側の省エネや蓄電設備の整備、送電インフラの構築も含め、再生エネルギーに適した、柔軟な調整力を整備すべきであり、ベースロード電源という考え方自体から脱却する必要があると思います。</p> <p>以上です。 1.5度目標に科学的に整合していることを明確に示すことのできる、世界と将来世代に恥じることのないエネルギー政策を求めます。</p>
381	40代	<p>原発は、地震多発国であることと、使用済み核燃料の処理問題が解決しないので、もう使うべきではない、使ってほしくないと切に思う。 現状のスピード感の経済発展に応じてエネルギーを賄う前提で2050年までの話が進んでいるように思えるが、経済発展の方向は一つではないはず。目標達成できるような実用可能なエネルギー源が現時点でないなら、ないとはっきり示すことも大事だと思う。 もう猶予がないので、新しい技術に期待を起さすぎず、現状の技術(原発以外)で目標達成する方法も議論していかないと、若者世代の不安感は拭えないのではないかと。 気候市民会議を開き、若い世代の声も積極的に取り上げて議論してほしい。</p>

382		<p>①補助金等を利用して、段階的にでいいので、太陽光パネルの設置義務化（住宅、公共施設、店舗、企業など、日本国内のすべての建築物に）を進めるべきです。 水力発電も可能ですが、今のところ、主に太陽光発電以外に完全にco2排出をゼロにすることはできません。ccu技術は、再利用する際にco2を排出する可能性が高いです。 例1) 「メタンガスの都市ガス利用」→都市ガスは一般家庭で燃焼されるときにco2を排出します。 例2) 「ドライアイス利用」→ドライアイスは使用后、空気中で気化され、結果として二酸化炭素排出になります。</p> <p>②過疎化した地方のシャッター街の土地などを利用して、植林を進める（移植ではなく、新しく木を植える）べきです。 この先何十年もかけてゼロエミッションを仮に実現できたとしても、その頃には今よりももっと気温が上がっていると思われます。ゼロではなくマイナスにする対策の一環として、人が使わなくなった土地は森林へと移行するべきです。木が育つのに時間もかかるので、早急にとりかかるべきです。</p>
383	60代	<p>東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故に関して、13年経った今も、原子力緊急事態宣言発令中です。緊急事態が未だに続いているにも関わらず、原発及び核燃料サイクルをエネルギー政策の中心に位置づけることは狂気の沙汰としか思えません。いまだに避難生活を余儀なくされている人々、事故によって生活を破壊され、日々放射能の影響に怯えながら暮らしている人々の事を考えれば、原発推進政策などあり得ません。13年間も時間の猶予がありながら、再生可能エネルギーの研究開発費への支出を怠ってきた国の姿勢こそが問われています。国際的にも原子力は斜陽産業である事は火を見るよりも明らかです。今からでも、即刻原子力発電と、核燃料サイクルから撤退を表明し、稼働してい原発を順次廃炉にすべきです。</p>
384	80代以上	<p>今更、原発じゃないだろう。日本の原子カムラばかり見ていちゃダメだ。世界を見るべし。これからは再エネの時代。原料が無料で無尽蔵。 日本を間違った方向に導いてはいけない。責任は取れるのか？委員を辞めるくらいじゃ責任を取ったことにならないんだぞ。</p>

公益社団法人 日本冷凍空調学会では「冷凍空調技術ロードマップ2050」をとりまとめております。エネルギーの最終需要の多くは冷凍、冷蔵、冷房、暖房、給湯、産業用加熱等の「熱分野」であり、ヒートポンプ技術の高度化・普及拡大は脱炭素社会実現に不可欠だと考えます。また、近年はエネルギー供給側の変動再エネ比率上昇により、需要側のデマンドリスポンス・バーチャルパワープラントの調整力拡大が必要とされていますが、蓄電池だけでなく、デジタル技術で高度化した冷凍空調機器も需要側調整力として大きく期待できます。本ロードマップでは以下の詳細技術分野に関して、2050年までのロードマップ、根本課題、解決策案、実現のための促進策提言を取りまとめております。「第7次エネルギー基本計画」の議論の参考にして頂けたら幸いです。

1. 食品技術

- ・コールドチェーンによる食品ロス削減
- ・食品製造量の最適化
- ・衛生規格・基準の整備によるエネルギー使用量の削減

2. 冷媒技術

- ・冷媒の低GWP化、自然冷媒の利用
- ・冷媒回収及び再利用の促進
- ・ヒートポンプの用途拡大に向けた新冷媒の開発

3. 圧縮技術

- ・圧縮機効率の向上
- ・新冷媒に対応した圧縮機
- ・圧縮機自体や被圧縮ガス（低GWPや自然冷媒）対応による環境負荷低減

4. 熱交換技術及び耐着霜・除霜技術

- ・熱交換性能の向上による高効率化、および耐着霜・除霜による熱ロス削減による寒冷地への普及

5. 次世代冷凍システム技術及びデシカント・吸着・吸収・化学系技術

- ・再生可能エネルギーを積極的に活用した次世代冷凍空調技術（吸収・吸着・蓄熱技術等）により環境負荷低減
- ・高温熱生成を可能とするヒートポンプシステム(家庭用、産業用)の普及

出典：冷凍空調技術ロードマップ2050

<https://www.jsrae.or.jp/jsraeRM/RMdigest.pdf>

390	30代	<p>気候がおかしくなっていることを実感していない人はもはや日本にいないのではないのでしょうか。頻度と甚大さが高まる災害、暑くて外を歩くのも困難な夏、取れる魚や栽培可能な作物の変化など、あらゆる人がすでに何かしらの影響を受けており、脱炭素の対策は喫緊の問題です。にも関わらず、日本の政策は建設に時間のかかる原発の新規建設や、不十分な水素混焼、技術開発がまだ先なメタンガスなど、見当違いな方向を向いているように感じます。まずは節電と再エネの推進を最優先すべきじゃないのでしょうか。</p>
391	70代	<p>2011年福島原発事故から11年が経過したが、未だ事故終息の見通しが不明、3万人の避難者が故郷への帰還が出来ていない。汚染水の海上放出も漁業者との約束が破られ強行され、ました。</p> <p>能登地震による志賀原発の状況から、あらためて地震・津波・火山の日本列島に原発は不要なことが明らかです。また複合災害によって、避難も屋内退避も不可能な日本の国です。原発は新增設・リプレースや新型炉の開発をやめ、期限を定めて廃止をするべきです。産業界や電力業界は、原発の新增設・リプレース、新型炉の開発を主張しており、これまでの大方針である「原発依存度の低減」の削除を求めています。原子力について、再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発をやめることを求めます。</p>
392	40代	<p>エネルギー基本計画見直しの論議に参加されている方に偏りがあると思いました。一次産業従事者や若者世代、女性も含めてバランスよく議論の場に参加し、多様な意見を聞き入れてすすめるべきと考えます。また、第6次計画の「可能な限りの原発依存度の低減」からGX2040ビジョンでは「原発の最大限活用」が掲げられ計画が大転換されました。福島の事故を踏まえて、再度、原発依存は低減するよう対応いただきたいです。</p>
393	40代	<p>プラスチック製品やペットボトル飲料水を製造する企業に、年間の下限kgを設定して、自社並びに他社の使用済みプラスチックを資源として買い取り再利用することを法律で義務付けてください。</p>

2024年9月2日
経済産業大臣
齋藤 健 殿

生活協同組合パルシステム山梨 長野
代表理事 理事長 古家滋子

エネルギー基本計画見直しに対する意見

私たち生活協同組合パルシステム山梨長野は、登録50,000名を超える組合員により、事業・運動を展開する生活協同組合です。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、パルシステムグループとして、2012年に「エネルギー政策」を制定、2023年3月には「環境・エネルギー政策」を策定し、2030年までの温室効果ガス削減の具体的な目標値を掲げ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも事業活動や組合員家庭における省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。再生可能エネルギーを中心とする電力供給事業においては2021年から2022年にかけて電力市場価格の急激な値上がりにより経営難に陥り、また、多くの新電力事業者も倒産や事業停止に追い込まれました。そのような中でも、多くの組合員の協力を得ながら、「FIT電気（再生可能エネルギー）+再生可能エネルギー」比率を2023年度実績で70.5%とし、再生可能エネルギーの推進を続けています。第7次エネルギー基本計画が、原子力にも化石燃料にも依存しない、脱炭素社会のあるべき姿を描いたものとなるよう、以下意見を申し述べます。

1. 次世代、一次産業従事者を含む多様な立場の国民が論議に参加できる仕組みを要望します。また、消費行動やライフスタイルの選択を通じ脱炭素社会の実現に主体的に参画できるような情報提供を求めます。

気候変動問題は、国民の命や暮らしに関わる重要な課題です。エネルギー基本計画の見直しにあたり、プロセスやスケジュールを広く周知し、多様な立場の国民が参加できる機会を設け、その声を計画に反映してください。とりわけ、総合資源エネルギー調査会などのエネルギー政策の決定プロセスに、気候危機の悪影響を大きく受ける第一次産業の関係者、気候災害や原発事故の当事者、将来世代などの参加を強く求めます。また、環境省の「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）などの発信力強化、国民一人ひとりが自身の消費やライフスタイルを持続可能なものにするために、各省庁と連携した啓発強化を求めます。

2. エネルギー需要量の大幅縮小を可能とする社会の構築を目指し、省エネルギー施策を強化してください。

脱炭素社会の実現のためには、エネルギー需要量を縮小させることが重要です。2023年に開催された「第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）」で採択された決定文書では、省エネ改善率を2030年までに世界全体で2倍にするという目標が掲げられました。生活・産業全般におけるエネルギー需要量を最小限に抑え得る社会の構築を促し、さらに省エネルギー施策を尽くしてください。その上で、必要量をいかにまかなうかを検討してください。技術革新による省エネルギー施策に大いに期待します。

3. 原子力発電ゼロへの早期移行と工程の具体化を求めます。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から13年が経過してもなお、多くの方々が避難を余儀なくされ、損害賠償、除染・中間貯蔵施設事業、廃炉・処理水対策、膨らみ続けるこれらに要する費用、風評被害対策など、課題は依然として山積したままです。第6次エネルギー基本計画においては「可能な限り原発依存度を低減する」と位置付けられているなか、2023年にGX推進法のもと原発の最大限活用への方針大転換が行われました。そして2024年4月、世界最大の原子力発電所である東京電力柏崎刈羽原発において地元住民の同意がないまま燃料装填が開始されました。いまだ使用済み核燃料の最終処分問題が未解決であり、さらに能登半島地震により国民全体の不安が増大していることを踏まえれば、柏崎刈羽の再稼働を前提とした推進計画をすすめるべきではありません。また、原子力発電所の新規増設費用を国民に負担させることはあってはならないことです。

		<p>4. 2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年の導入目標を国際的水準である50%以上としてください。</p> <p>日本のエネルギー選択において踏まえるべき「安全性」「環境(脱炭素化)」「安定供給(自給率)」を同時に満たす電源は再生可能エネルギーです。近年の化石燃料の価格高騰は、エネルギーを輸入に頼ることの危うさを明らかにしました。わが国の再生可能エネルギーの割合は21.7%と諸外国と比較しても低い水準で、地熱・水力などの資源が豊富に潜在するなか十分に活用が進んでいません。エネルギー供給の内製化を推進し、自立・分散型エネルギーシステムを構築することで、非常時の電源確保、エネルギーの効率的な活用、地域経済の活性化・雇用の創出につながります。環境や社会の長期的な持続可能性を考慮すれば、2050年には100%を目指すべきです。「第28回気候変動枠組条約締約国会議(COP28)」で採択された決定文書では、再生可能エネルギーを2030年までに発電容量を世界全体で3倍にするという目標が掲げられました。IPCC1.5℃特別報告書の想定水準である、2030年時点で50%以上の再生可能エネルギー導入を目指し、蓄電池の早期開発をはじめあらゆる政策を総動員し強力に進めることを要望します。</p> <p>5. 石炭火力は2030年までの段階的廃止を求めます。</p> <p>石炭火力発電における温室効果ガス排出量は非常に高く、電源構成比も30%を超える水準で気候変動問題に大きく影響します。2024年4月の先進7カ国(G7)気候・エネルギー・環境相会合では「2035年までに石炭火力発電の段階的廃止」が合意されました。日本は水素・アンモニア混焼やCCS(炭素回収貯留)の技術が排出削減対策に該当するとしていますが、有効性、経済性、環境影響などに懸念のある不確実な技術であり、石炭火力の温存に繋がる懸念があります。石炭をはじめとした化石燃料からのダイベストメント(投資撤退)も含め、脱石炭火力への世界の潮流の中で、限られた政策資源を終息に向かう技術分野に投入することはやめるべきです。</p> <p>以上</p>
395	30代	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネル設置のための課税金額が問題ですが、国民が自らのお金で環境を守るための意識改革が必要だと思います。 ・洋上風力発電には反対 <p>これ以上、他の生物の環境に悪影響を与える可能性があることをするべきではありません。また、地震や津波などが起こった場合の被害も大きくなるように思われます(浮体式は特に、ケーブル破損による漏電や、転倒など)。日本で起こる自然災害の予測ができない現状では特に、リスクが大きすぎると思います。</p>

396	30代	<p>現在の再生可能エネルギーの買取価格には、統合コストが考慮されていないことが多いです。統合コストとは、再生可能エネルギーを電力システムに統合するために必要な追加の費用を指し、電力の安定供給を維持するための調整費用や系統安定化のための費用が含まれます。そもそも再エネを火力で出力調整して再エネが脱炭素電源と主張してるのもおかしいです。蓄電池の場合は統合コストは莫大に増えますのでこれもコストを算出すれば国家として推進すべきではないのは簡単にわかります。</p> <p>そもそも蓄電池はkwhあたり数百キログラムもCO2が出ますしこれは石炭火力のkwhあたりのCO2よりも桁違いに悪い数値なのも理解されてません。</p> <p>再エネ賦課金は、再生可能エネルギーの買取に充てられ、国民がこれまで多大なる負担し家計を苦しめています。</p> <p>これらの統合コストや送電網増強費用のコストを抜いて再エネを安いと主張している環境省やメディア、政治家もおかしいです。</p> <p>統合コストや送電網増強費用のコストを再エネ業者の買取価格から見直して引き下げることができれば国民の負担を軽減できる可能性があります。</p> <p>これは、再生可能エネルギーが電力システムに与える影響をより正確に反映し、コスト効率を向上させるための一つの方法です。</p> <p>統合コストを業者に払わせるということではなく再エネにかかる送電網増強費用や統合コストは再エネ由来の電力が与える電力における損失なわけでこれは差し引いた買取価格に見直すべきです。</p> <p>再エネ業者を優遇して国民負担を増やしてるのは容認できません。</p> <p>すぐに再エネ賦課金を廃止できないにしてもこれらで適正な買取価格に見直してください。</p>
397	60代	<p>現在、検討が進められている第7次エネルギー基本計画において、原子力発電所の再稼働や新增設の方針を盛り込むことに反対します。</p> <p>理由は、原子力発電所が立地している場所で、その耐震基準を超える大きな地震が起きる可能性を否定できないからです。</p> <p>例えば、周期性があり近い将来必ず起きると言われている南海トラフ巨大地震の想定震源域の直上に立地している静岡県浜岡原発や愛媛県の伊方原発などは、想定されている基準値振動を超える大地震が発生する可能性を、科学的にも否定できません。</p> <p>そうした大地震が原子力発電所の直下又は近隣で発生した場合、冷却水配管が破断する等で発電所にメルトダウンが起きれば、広範囲にわたり放射能汚染が生じ、我が国の国民の健康や産業の維持等に甚大な被害を及ぼします。</p> <p>そうした可能性を否定できない以上、原発の再稼働や新增設を行うことは、国民の生命の安全を脅かす所業と言わざるを得ません。</p>
398	60代	<p>意見 自家用航空機に高額な「自家用航空機税」（仮称）を課税して、自家用航空機の数を抑制して、航空機使用によるエネルギー消費、汚染物質排出、事故の危険性を抑える。</p> <p>理由 航空機はエネルギー効率が悪く、かつ有害物質を大量に排出する。 また航空機の事故は、第三者にも大きな被害をもたらす。それらを抑制するために、特に個人や企業が私有する自家用航空機の数抑制することが望ましい。日本は国土が狭いにもかかわらず、高速鉄道網が発達しており、自家用航空機の必要性は低いものと思われる。 現在、自家用航空機には固定資産税しか課税されていないが、さらに高額な税を課して、自家用航空機の保有を税制面からも抑えてゆくべきと考える。</p>

399	60代	<p>意見 利用の少ない地方空港は廃港にすべき。 オホーツク紋別空港、大館能代空港、コウノトリ但馬空港、佐賀空港など。</p> <p>理由 現在、日本では、需要を無視して過剰に空港が建設されている。空港があることでやむなく利用の少ない航空便が設定され、 需要を作り出すために、多額の補助金が支出されている。 航空機はエネルギー多消費の交通機関であり、なるべく抑制することが望ましい。また、空港の維持と補助金は自治体の財政を圧迫する。近年は高速道路の整備が進んだので、近隣の空港を利用しても 不便はなくむしろ便数が多い近隣の空港利用の方が利便性が高い場合もある。空港を廃止して、市街地と近隣の空港とを結ぶバスの事業者には若干の補助を出してアクセスを確保するほうが、エネルギー効率も良く財政支出も少ないと思われる。</p>
400	60代	<p>色々な本やサイトで日本の再エネへの取り組み、海外の取り組みを勉強中です。 知れば知るほど、原発、化石燃料に頼る事なく電力を維持できる可能性が高いと感じています。 未来の世代にツケを残す事なく持続可能な仕組みを残すためにも、大手電力会社の都合に合わせたシステムではなく、柔軟な思考を持ってエネルギー制作の舵取りを希望します。 似たような社会規模のドイツでできる事がなぜ日本でできないのか。 フランスから電力を買っているから、という間違っただけの情報を野放しにして、やらない事をよしとしないでいただきたいです。 過去に戻すのではなく、前に進むための再エネを考えていかないと間に合わなくなります。</p>
401	30代	<p>なぜ太陽光発電や風力発電のような自然変動性電源の統合コストに蓄電池を考慮しないのですか？ ずっと新エネルギー課やワーキンググループの資料を見ても統合コストを脱炭素と言いながらなぜか火力で調整したコストで試算しており国民としても意味が分かりません。 再エネを脱炭素電源と主張するなら蓄電池をなぜ導入した前提でコスト試算しないのか理解不能です。 例えば今年の梅雨の時期のデータとか実データを使えばいくらでも太陽光発電にどれだけ蓄電池が上乗せでかかるかなどは分かるはずですが。 このことから経産省のワーキンググループも再エネを意図的に安く見せている印象を持ちます。 再エネに蓄電池のコストを加えたら絶対に火力より安くなることはあり得ないし蓄電池による統合コスト増加もあまりにも軽視しています。 さらに送電網増強費用も含めておらず試算が甘すぎます。 コスト試算は早急に見直し国内外にも蓄電池のコスト増加、レアメタルの精錬、加工時の水質汚濁の環境負荷、蓄電池製造時のCO2排出など問題点を指摘すべきです。 そもそも、再エネや蓄電池、EVを推進すると レアメタルやレアアースなどで覇権を握る中国に利益が渡る構図をそろそろ日本も世界に説明ください。 ペロブスカイト太陽光をやってもそもそも設備利用率低すぎるし夕方以降発電しないので停電リスクを減らすことにもならないです。 これ以上、再エネや蓄電池、EVに闇雲に予算をつけるべきではないです。 やはり、天候不順時にサイバーセキュリティやAI、データセンターに安定供給できるのは原子力と高効率火力です。 その先高温ガス炉由来の水素を水素エンジン発電に供給しそれで発電の調整すれば良いです。 CCUSやアンモニア混焼をやるならトータルのコストと製造時の地政学的リスクを見ながらやる必要がありますしさらにこれは環境対策なので国のGX債で支援すべき内容であり全て事業者に払わせるとコスト増加を招き電気代も上がってしまいます。 原発の新設、リプレイスも同様にGX債で補填すべきです。 とにかく、老朽火力が増えてますのでいつ停電するかわからなくなってますから原発や高効率火力の新設、リプレイスを加速すべきです。</p>

402	30代	<p>以下に、日本が核燃料サイクルを強化するための提言をまとめます。 これは原子力の安定稼働とエネルギー自給率向上に寄与するだけでなく再生可能エネルギーのように材料関連で中国依存の電源とは異なり中国依存度をむしろ下げられかつCO2削減と安定供給を両立できる点も国民に説明すべきです。</p> <p>提言</p> <ol style="list-style-type: none"> **国内濃縮能力の拡充** <ul style="list-style-type: none"> - 国内のウラン濃縮施設を拡充し、安定した供給体制を確立する。 - 海外依存を減らし、エネルギー安全保障を強化する。 **人材育成の強化** <ul style="list-style-type: none"> - 原子力技術の高度化や安全性向上のための専門人材を育成する。 - 教育・訓練プログラムを充実させ、次世代の技術者を育てる。 <p>とにかく人材確保が急務です。 これは高効率火力産業も同様です。 有用性を説明し原子力と高効率火力が必要であることを説明しないと人材がいなくなります。 シニアで引退済みの元技術者の再雇用や教育分野での講師として呼び戻すのも考えてください。 年俸制にして現役世代と遜色ない給与を出さないと働いてくれませんのでここも国が予算をつけてください。 日本のカギはまた技術者の高齢者を呼び戻して次の世代の原子力関連の教育とかに講師として招いたり民間で再雇用したりすることです。 シニア枠の給与ではなくあくまで能力で評価し現役世代と遜色ない給与を産学官で連携して出し上の世代で原子力産業に携わった方の知見を活かすべきです。 国として原子力産業に誇りが持てるような有用性を理解してもらえらる広報活動もすべきです。</p> <ol style="list-style-type: none"> **国際協力の深化** <ul style="list-style-type: none"> - 政治的に安定した国々との長期契約を維持し、供給の多様化を図る。 - 戦略的パートナーシップを強化し技術交流を促進する。 **技術革新と安全性の向上** <ul style="list-style-type: none"> - 新技術の導入や既存技術の改善を通じて、安全性を高める。 - 核燃料サイクル全体の最適化を図る。 **多様な炉の導入** <ul style="list-style-type: none"> - 核燃料サイクルの選択肢として高速炉に加え、水素製造ができかつ使用済み核燃料の放射線量を低減できる高温ガス炉など多様な技術を導入しエネルギーの多様化を促進する。 - 資源の有効利用と安全性の向上を実現する。 <p>これらを実行することで日本は持続可能で効率的な核燃料サイクルを構築しエネルギー安全保障を強化することができるでしょう。</p>
-----	-----	--

403	80代以上	<p>コスト検証についての欺瞞 前回も事業用太陽光のコスト検証を250kwでやっていたが 誰もその異常さを指摘するものはいなかったのか。 コストを高く出したいからといって 今回もしれっと250kwで計算しようとしているが 中央値を根拠にして採用しようとしているが都合よく平均値を 使ったり中央値を使ったりなど認められない。 2500kw, 25MWでもやってみる必要がある。そして公表すべき。 驚くほど変わる、当たり前だが。 規模の経済というものがあるのだが経産省では難しい概念なの で知られていないのだろう。 250kwなど今なら500坪で作れる程度の田舎なら裏庭に置きました程度の規模。</p> <p>発電期間についてもツールを公開するならそこでいじれるようにすべき。 パネル0.5%の劣化率を採用しながら25年、30年後には突然全て使用不能に なるのか？原発は60年使えるというのに矛盾している。</p>
404		<ul style="list-style-type: none"> ・ GHGを大量排出し続けている先進国として、世界と未来への責任を果たすために、大幅削減（少なくとも2035年までに2013年度比で80%削減）が実現できるエネルギー基本計画を ・ 電源構成では、最も安い電源である再生可能エネルギーを2040年に100%に ・ リスクもコストも高く、廃棄物処理もできない原発の最大限活用、新增設・リニューアルはありえない。速やかな廃炉を ・ 「化石燃料からの脱却」に向けて、火力発電（特に石炭火力）は期限を決めて廃止へ
405	70代	<p>日本の電源構成において、再生可能エネルギーの割合はヨーロッパの国々に比べて少ないのですが、日本はヨーロッパの諸国に比べて緯度が低く太陽光の利用において有利であり、周囲を海に囲まれて海風や潮流を利用する面においても有利です。さらには、世界で第3位の地熱大国であり、地熱を利用した発電などのエネルギー利用の開発には、原子力発電に比較しても安全上のリスクが少なく、また十分に利用可能な未利用の熱資源があり、ここに最大限の投資を行い急速に進めることが肝要でしょう。</p> <p>特に、海洋風力発電や地熱発電は、太陽光発電のように1日の間で変動することが少なく、また、日本の各地に立地の適地があり、その多くで事業化すれば、平均してかつ安定した電力源として期待できます。</p> <p>原子力発電においては、使用済み核燃料のリサイクルや保管に関して、多くの未決の課題が存在し、その解決策やコストを未だ明らかにすることが出来ない状況です。そして、核燃料リサイクルが期待通りに実行できなければ、ウラン鉱石の新たな採掘という課題が突き付けられて、これを日本単独で解決できないという現実的課題が大きな壁となって、原子力発電の将来に立ちほだかることは確実だと言えます。</p> <p>日本の将来に責任を持って考えるのであれば、日本特有の自然条件を生かした再生可能エネルギーによる発電事業に十分な投資を行って、電源構成の上においても大きな割合を占めていくべきだと考えます。</p>
406	40代	<p>2023年、2024年と、世界の平均気温は「過去最高」を記録しています。</p> <p>基本政策分科会では、「原発の新增設に踏み込むことが必要」とい議論が目立ちますが、今進めるべきは省エネ・再エネです。</p> <p>エネルギー安全保障、地域経済循環のためにも、原子力や火力発電の脱炭素化への投資をやめ、省エネ・再エネに集中させてください。</p>

407	70代	<p>今年初の能登地震に続き、宮崎でも大きな地震が起こった。地震国日本に原発を導入したことはそもそも間違いであった。エネ基には、これをできるだけ低減とうたっている。さらに原発ゼロをめざすとするべきである。</p> <p>激甚台風の到来も、気候変動の結果であるといわれている。カーボンニュートラルを一日も早く実現するため、原発ゼロ、再エネ00をめざすべきであり、エネ基にもしっかりと書き込んでほしい。</p>
408	70代	<p>私の意見は「再エネ最優先の政策をつくれ！ 脱原発・脱石炭火力で再エネ100を」というものです。</p> <p>理由は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界で最も地震が多く、火山の多い日本には原発は危険すぎ ・もし、戦争となれば、一番にミサイルの標的になる ・被ばく労働者をたくさん作る ・原発は何万年以上、強い放射線を出し続ける廃棄物を作る ・世界中どこでも廃棄物処分は出来てない。困っている。見えるところにおいて長く見張っておくしかないのが人類の現状 ・そこまで考えると、原発の電気は非常に高い <p>よって、原子力発電に反対です。</p>
409	30代	<p>原発は電気料金が高い ということを宣伝してください 再エネで再び先進国になってください 頼みます</p>

0. 何度も書いているが審議員やヒアリング対象者が年配（特に限界集落化した原子カムの前期高齢者）と男性（気候変動や放射能は男女関係無く降り注ぐのに）に偏り過ぎ

(1) ヒアリング対象者に原子力進めてくれと言う前期高齢者がいるなら、

2030～2050年代に社会を担う若者世代が原発止めてくれ＝後始末だけ押し付けるなという意見を上げて然るべきでは？

(2) バブル期不良債権失敗のツケとして迎えた就職氷河期世代の人間として諫言する事務局エネ庁職員（年代は分からないけれど）は、上の世代の失敗の後始末やツケを担わされる辛さは感じていないのだろうか？

今現在決めた政策の誤りが大惨事を引き起こした時、自らが担う後始末の負担量は、政府交渉や質問主意書対応とは比較にならないと思ってほしい

（今度原発過酷事故起こしたら311後保安院と同様、エネ庁解体だろう）

(3) 個人投資家に好意的に受け入れられたNISA制度導入に当たっての金融庁が行った広く開かれた議論（個人投資家インフルエンサーからもヒアリング）と比べたエネ庁審議会全般の閉鎖性を認識すべし。

この辺の唯我独尊振りとそれに気づいていない無自覚無神経さが、世間から貴省庁が与える印象及び評価の原因と思われたい。

1. 2024/8/30電事連ヒアリング資料と会議模様を拝聴した。

(1) 原子力を担う人材確保がボトルネックと認識していない議論は時間の無駄。電事連からの出席者出身会社に、人財戦略を高らかに謳っている反面（しかも原発で活躍などの文言皆無）、ヒアリング資料や討議内容に

人材育成と出てくるのは一度のみ（しかも具体策は’日本原燃社員の育成’だけ、、、）。

(2) 電事連会長はファイナンスや権益確保について、’出来ることはマルチにやる’と仰ったが

原発向け人材確保や育成には言及が無い。これは出来ることは何も無いと言っているに等しい。違うなら審議会で具体策の一つも出したらどうか？

P18の将来的な原子力設備容量を見通しているが人材確保の目途がまるで立たない証拠だろう。

本当に人材確保に本気なら最低限、同業のお役所である文部科学省が提示した「AI戦略等を踏まえたAI人材の育成について」(※)程度の資料は出してくるだろうからだ。

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/20191101/shiryoku2_1.pdf

2. 座礁資産という言葉が原子力に対して使うのに審議会では躊躇いがあるのだろうか？

(1) 電事連資料P20の自己資本比率を見ると原子力という衰退産業がおぶさる原発という座礁資産抱えていたらそりゃそうなるでしょ以外言いようが無い。

投資CF（座礁資産である原発の安全対策費用）に営業CF（電気代収入）が食われて自己資本比率下げた経営判断を悔やんでも悔やみきれまい。

(2) 現状原子力に頼るのは、石炭⇒石油にエネルギー転換した後も’俺は資産がある’と大言壮語した石炭王と同じ（別の変なビジネスに手出して破滅するのが多かったらしい）。

(3) 原発向けファイナンスが苦しいと泣き言仰っているが、金融機関幹部は、刑事告発&株主代表訴訟食らう可能性座礁資産向け融資を行うだろうか？

委員に銀行関係者もいるからお聞きになると良いだろう。バブル後不良債権処理を前述した変な融資先を焦げ付かせて刑事告発食らった銀行経営陣はゴロゴロいたことをお忘れなく。

(4) 雑誌’選択9月号’日本原電「東西再分割抗争」が再燃’準拠すると、原発はファイナンスが不透明とか悠長な状態はどうに通っている状態と認識されているか。

同記事では、みずほ銀行が日本原電（原発しか設備が無い）にもう資金提供できないと原電出資の電力会社に告げている模様（東北電力に又貸しを依頼して拒否されたそう）。

		<p>3. 原子力損害賠償制度の適切化発言について</p> <p>(1)それを言う前に原発事業者が賠償保険に加入可能か明らかにするべき。今時、ママチャリ（話題になったママチャリ逆走おばさんですら）でも損害賠償責任保険入るのが当然だが比べ物にならないリスクを抱えた原発が加入できる民間損害保険があるなら率先して加入すべきだろう。</p> <p>だって’世界最高水準の安全規制’クリアした原発稼働させると豪語されているんだから、何か不備ありますか？と自信満々に民間損保に申し込んで然るべきでは？</p> <p>(2)原子力損害賠償制度しか頭にないようだが、2022/7/13東電旧経営陣に下された13兆3210億円の株主代表訴訟賠償命令とは別物とご理解されているのか？</p> <p>賠償費用以外の廃炉費用／除染費用も会社⇨株主への賠償命令されたと事実を鑑みれば、11/27に同控訴審最終弁論控えた東電旧経営陣の気持ちがお分かりになるのではないだろうか。</p> <p>5. エネ基審議模様や審議資料を通して</p> <p>原子力の弱い環で最弱の部分＝銀の弾丸が全く期待できない順位が分かった。最弱なのが人材確保&育成、次がファイナンス部分だろう。</p> <p>イスラエルのモサドですら諜報員に育てた孤児が民間の給与等処遇が魅力的な企業へ就職するのを、愛国心を盾に止められなかったとなれば</p> <p>衰退産業の座礁資産尚且つ確実に遺伝子が傷付く代物に若者を呼び込むのは無理ゲー。同様に個人投資家は儲けたい思いでお金を動かすのであり、儲からない分野にお金は投じない（東証の銘柄コード224A見れば明らか(出来高少ないくせに9/4は大暴落)）。</p> <p>愚鈍で無知蒙昧な自分でもこの点に気付けたのだから、誰でも分かる筈。つまり今年中の総選挙や来年の参議院で十分に争点になり</p> <p>議員立候補者には具体的な論点として質問と回答模様を判断できると言うこと。</p> <p>選挙のたびに書きぶりが左右されるエネ基、さてどうなりますかね？</p>
411	30代	<p>原発依存ではなく、再生可能エネルギー普及に向けた施策展開を自治体でできるように、各自治体から実情を聞いていただき、国からバックアップしてください。</p>

電源構成では極力原発依存を低減させる、を入れて下さい。

福島原発事故で発令された「緊急事態宣言」が解除されていないにもかかわらず原発が再稼働される状態に強い違和感を覚えています。

原発事故から得た教訓は「原発依存を低減させる」でした。原発ゼロが理想だけれど、それが直ちに無理ならばゼロ化する間はやむを得ず稼働させる、というスタンスです。ところが岸田政権により原発回帰、積極活用へと転換しました。その理由は明確ではありません。

原発依存の低減は、「事故リスク」を限りなく低める、が目的だった筈です。「事故リスク」は十分低減できたのでしょうか？できていません。逆に老朽化した原発を次々と再稼働させようとしています。事故直後とは真逆の政治を進めています。これは「のど元過ぎれば熱さを忘れる」たぐいの愚行です。事故から何も学んでいないと言えます。

その原因は、私見ですが、事故責任を政府が免れているからです。最高裁の決定（22年）を言い逃れの蓑にし、責任逃れしている政府・経産省の姿は醜いです。東電の元役員もそうですが刑事責任を問われていたら、岸田政権の「原発回帰政策」は起こりません。次の原発事故が起き、甚大な被害、死者が発生しても岸田首相はじめ誰を責任を追及される心配がないのでこのような無謀な原発政策を続けられるのだと思います。止めるべきです。

政府のエネルギー政策が原発依存から離れることが重要ですが、前回エネルギー基本計画の見直しから、「地球温暖化対策」を悪用して火力発電に石炭火力を温存しようとしているのも問題です。ドイツを見習うべきです。ドイツに出来ることは日本でも出来るでしょう。ドイツの再エネ発電は風力の方が太陽光より多いのを見ると日本の風力発電はもっともっと期待できるのではないのでしょうか。政府が再エネ拡大を本腰入れてやればドイツ並みの電源構成を達成できる筈です。できないのは「やる気がない」からだだと思います。

それは「原子カムラ」の利権構造、「石炭火力カムラ」の利権構造が原因だと思います。

最後に、私たちの電気料金についてです。

私は原発事故後に東電から東京ガスに電気の購入先を変えました。東電の無責任さ、原発の電気を使いたくない、が理由です。

ところが、その後いろいろと勉強すると、東京ガスから購入する電気と言えど原発と無関係ではない事、あるいは電気料金に原発関連費が加わっていることが分かりました。複雑な料金徴収システム、

分かりにくい原発援助システムで政府が悪知恵を働かし消費者から幅広く原発関連の費用を徴収しているのですね。

そして、今回の見直し論議の過程で「新規原発建設への援助費用」についてイギリスのRAB制度を真似て新たな「徴収システム」を導入しようとしていることをFoeJapan主催の勉強会で知りました。

とんでもないことだ！と思います。

原発の新規建設は経済的には成立できないことだと理解しています。建設費が高すぎるからです。かつて安倍首相が推進しようとして頓挫した原発輸出の「失敗」が如実にそのことを示しています。

「近所のコンビニに行くのに新品の外車でないと行かない」とだだをこねている放蕩息子のようです。たかだか電気を作るのに「新品外車」でないと作れない、どうしても新品外車が必要だ、と言っているようなものです。燃料代金は勿論ですが原発建設費が今や一兆円を越す時代に、燃料費はゼロ（太陽から、風から自然から請求書は来ません）の再エネを発電の主力として最大限にする、誰でも理解できる政策です。しかも原発の使用済み核燃料の保管を考えたら将来的に莫大な費用が発生するのは必至です。

原発をやめて再エネ中心のエネルギー政策にする「エネ基本計画」の策定をお願いします。

以上です。

413	30代	原発を延命し続けることは危険だと思います。また、新しい原発もその後が見えないので再生可能エネルギーに注力して頂きたいです。
414	30代	自分たちで出来ることは何かと考えるが、生活等から反映させるのは結構難しい。 (車→交通機関利用、節水節電など) 戸建てに住んでいますが、政府が太陽光発電システム設置の費用を負担してもらえるのであれば是非したい。費用対効果が分かりにくいので、なかなか導入に踏み込めない。
415	40代	電力自由化の拡大の促進のために、各電力会社に対して平等なサポートをお願いしたいです。 (東電が利益を独占しすぎではないでしょうか?)
416	20代	南海トラフなど大地震の予測がされるなか原子力を推進し新增設するのはとてもリスクが大きいと思います。 福島で起きたことを繰り返さないようにする必要があります。
417	20代	化石燃料依存からの脱却、原子力発電の廃止を進め、COP28合意や1.5度目標に整合したフェーズを一刻も早く迎えて欲しいと感じます。 原子力にて生み出される多大なエネルギーについて目を離すことは難しいですが、人命や土地に住まう生命の安全が原子力発電利用と共に担保されることはこれまでも、これからもありません。福島に住んでいた私の祖父母とその家族は、あの日から全く異なる生活を歩まなければなりませんでした。 意見箱を設け、集まった回答を定期的にPDFファイルにまとめて提示するのは、気候危機に対する抜本的かつ具体的な行動を取ることとは全く異なる行為です。
418	20代	気候変動へのアクションでサステナブルでよりみずみずしいなミライへ!
419	20代	原子力を使用するの政策は改めるべきだと思います。
420	30代	原発を利用したエネルギー政策に反対いたします。 もっと成功例などを鑑みて環境に寄り添った政策を施行していきませんか。
421	50代	脱原発&脱化石燃料を目指して欲しい。 特に原発は地震大国の日本で脅威でしかない。
422	40代	原発の事故を経験しているのにも関わらず、再稼働やリプレイスを選択するなんて信じられません。絶対に反対です。人の命や健康はなによりも優先すべきです。
423	30代	原発は早く活動を停止してほしい。 もし大きな地震や災害で福島県原発事故が再び起こった場合、私たちはともかく、事故を知らない次世代の子供たちに負の遺産は残したくない。 海外の再エネの取り組みにもっと目を向けてほしい。
424	50代	再稼働できない原発のために、巨額の資金を投じて無駄にするよりも、その分を再生可能エネルギーの電源開発に充てられるようにしてほしいと思います。原発の維持・開発は環境・コストともに将来世代につけを回すことになるので、今すぐやめてください。

425		<p>国としての目標が不明瞭なので何をすればいいのかわからない、ゴール設定をしっかりと国民に示してほしい、また効果測定を行い脱プラに向けて行われているレジ袋の有料化や紙ストローへの変更で出た結果や課題について公表して欲しい。</p> <p>脱プラを課題としているのに国会中継でペットボトルの飲み物が当たり前のように使用されているのはどうなのかと思う。</p> <p>EV車の普及を推進しているのに、充電ステーションが充実していないし、価格が高すぎて購入出来ない、ハイブリッド車でも充電が少なすぎて遠出が出来そうにない、普及率を上げるためにも開発に力を入れてほしい。</p> <p>世界から遅れをとっている、他国の成功例を取り入れたり、地域で声を上げている団体ともっと関わって問題の把握と解決に努めて欲しい。</p>
426	70代	<p>日本原燃、日本原電、東電など国が実質運営する原発サイクル企業のプロジェクトは核ゴミ対処などでうまくいっていません。このような状況で次世代原発リプレースなどと号令をかけるのはいかがかと思います。エネルギー緊急避難対策として原発再稼働するのはやむを得ませんが、関東東日本では1基も原発が再稼働していませんのでこちらが先ですよね。次世代原発については、その得失を十分に見極めた上でどうするか考えてほしいです。私としては、再生エネ発電を第一優先で拡大してほしい。国が規制緩和して耕作放棄地での太陽光発電を行えば、それだけですぐに電力の40%位まかなうことができるし、ペロブスカイトで都会ビルの壁面利用もやるべきです。これに加えて蓄電池や広域電力融通網を充実させ、石炭の代わりにLNG火力発電を活用すれば、この20年くらいの電力需要増加に一番答えられるのは再生エネ発電です。次世代原発が実用化する2060年頃には、もう原発不要になっている可能性が高い。もう日本は金持ち国では無いので、国が投資するならば実現可能性が一番高い発電方法に投資すべきだと思います。</p>
427	70代	<p>第7次エネルギー基本計画において、唐突にも原発エネルギー依存に方針が傾倒したことが解せません。「トイレなきマンション」といわれながら、原発からの廃棄物処理方法について解決策無きままに原発の商業稼働が始まって50年が過ぎました。「そのうちには解決策が見つかる(はず)」という楽観論は、次世代に対して希望なき未来しか残せないのはいいまではないでしょうか。</p> <p>せめてその政治的責任を原発廃止の決定で尻ぬぐいできないような基本計画では、全く無責任としか評価しようがない。事の重大性への理解を欠いている。そのために何ができるのか真剣に考えてほしい。今だけ金だけ自分だけの基本計画は一から見直してほしい。</p>

428	30代	<p>日本の電力会社は、福島第一原発事故を教訓に安全対策を強化していることがあまり知られてませんので国内外にもっと政府や経産省が主導して説明すべきでしょう。具体的には以下のような対策が取られています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. **動的安全と静的安全システムの強化**: 革新軽水炉では、電源喪失時にも機能する冷却システムを強化しています。 2. **非常用電源の確保**: 非常用ディーゼル発電機やバッテリーなどのバックアップ電源が強化されています。 3. **水密扉と防波堤の設置**: 津波や洪水から原発を守るために、水密扉や防波堤が設置されています。 4. **水素除去装置の導入**: 水素ガスの蓄積を防ぐための装置が設置されています。 5. **放射性物質の拡散防止システムの強化**: 格納容器の破損を防ぐためのベント操作などが強化されています。 <p>これらの対策は、電力会社によって実施されており世界最高水準の安全性というよりここまでやってるのに原子力規制委員会がいきすぎたゼロリスク思考なため過剰に安全側に対応しすぎている面もあり稼働が進まない問題もあります。</p> <p>日本の原子力規制委員会も過剰にリスク強調してますが、3.11で東北電力の女川原発がああ揺れ、あんな津波でも事故を防げたということは少なくとも日本が国内外に説明すべき事実です。そして、そもそもCO2削減と安定供給の両立のために動かす必要があると国内外に説明すべきです。</p> <p>太陽光発電や風力発電などの自然変動性の再エネでは天候に左右されるため困難なのです。これも再エネ推進や脱炭素と言い続ける前にそろそろ現実問題として国内外に説明すべきでしょう。</p> <p>もう再エネ推進とか脱炭素とか綺麗事を言って欧州から内政干渉をされるのを国民としても見てられません。</p> <p>あの人たちは自身が炭素税で金儲けをしたくて言ってる可能性が高いと見てます。そして、脱炭素政策をやって1番利益を得るのは実は再エネやEV用のレアメタル、レアアースでシェアを持つ中国なのです。</p> <p>原発や火力、エンジン車よりもよほど中国依存度を高めるのが再エネやEV、蓄電池政策です。そろそろ彼らに利益が渡って間接的に軍事費に回ってることは理解して政策立案しないとまずいです。</p> <p>あと、サイバー攻撃リスクが高いのは実は原発や火力よりも中国で組み立てる再エネ関連です。</p> <p>パワーコンディショナーやソフト関連を中国など他国が仕込むことは簡単にできるでしょうしそもそも日本は過去にハッカーによるサイバー攻撃で再エネ施設を攻撃されて金融資産の被害にもあったはずですよ。むしろテロ対策というなら原発よりも再エネの方がよほどサイバーテロリスクは高いのになぜ再エネには甘い基準で増やす計画ばかりなのでしょう？</p> <p>結論ですが、安定供給には再エネでは無理だし材料が中国に集中しているだけでなく太陽光発電関連のパワーコンディショナーなどを経由したサイバー攻撃リスクも高まります。</p> <p>さらに、風力発電経路でウクライナ戦争の時にドイツの一部の風力発電がダウンさせられたのもほとんど日本国民には知られてません。</p> <p>このように原発のテロリスクばかり指摘されますが、実際にはサイバー攻撃による再エネ関連のテロリスクの方がよほど現実起こりうるのもほとんど日本のメディアでも国会でも取り上げられてませんので必ず今後議論ください。</p> <p>よって再エネはテロ対策が十分でないため国家として大変なリスクがあり推進は踏みとどまるべきです。よろしくお祈りします。</p>
429	80代以上	<p>原発即時STOPしてください。再生可能エネルギーを拡大してください。</p>

430	60代	工業と農業の最も大きな違いは何か。工業はエネルギーの消費、農業はエネルギーの生産である。エネルギー消費は地球の限界に達しつつある。エネルギー消費を減らし、エネルギー生産に力を入れるべきだ。 AIにエネルギーを供給するために原子力を進めることは、放射能により地球環境を破壊することになる。人間の幸せに反するものである。
431	70代	原発が動いていると、地震のたびに心配でたまりません。原発は全て止めて、地産地消のエネルギーを使う日本にしてください。
432	70代	原子力発電を復活させる政策に反対です。理由は、事故が起こった場合の汚染は元に戻すことが出来ないことと、使った後の廃棄物の処理が不可能であることです。
433	30代	①バイオマス、バイオガス発電を企業が「再エネ」として表示することを禁止してください。バイオマス発電は、廃熱利用しない場合、火力発電よりも発電効率が悪いです（NGO法人のFoEも同様のことを言っており、論文も出ています）。そのため、間伐材を燃やして発電するくらいなら、間伐材はCCSの一環としてその中にCO2を固定しておき、本来バイオマス発電で発電する分を火力発電で補った方が、まだましということになります。 このままでは、何も知らずにバイオマス発電を含む「再エネ」に国民が電源構成を切り替えた場合、むしろ環境を悪化させる恐れがあります。 早急にバイオマス発電を「再エネ」から外してください。 ②各自治体に対して、植林事業を早急に進めるよう促してください。石炭と天然ガス利用をゼロにする見込みがないのであれば、その分だけCO2を吸収することでカーボンニュートラルを実現する必要があるはずです。
434	50代	資源を持たない我が国 日本が、脱炭素と脱原発を同時進行するのは、非常に危険であることを、今一度 確認して頂きたいです。